

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり		
(施策の小項目)	〇市町村の景観行政団体への移行		
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	69
対応する 主な課題	〇各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村の景観行政団体への移行を促進し、市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	21団体 景観行政 団体数 (累計)	24団体	26団体	28団体	30団体	→	県 市町村
	景観行政団体移行促進、景観計画策定支援						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	14,021	7,406	市町村の景観行政団体への移行促進に向けての助言等を10団体に対して行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
景観行政団体数			30団体	32団体
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内景観行政団体数は、平成28年度の計画値30団体に対して実績値32団体と順調に進んでいる。 平成28年度は、国頭村が新たに景観行政団体となったが、景観行政団体が増えることにより、各地域に適した景観施策が実施されることとなる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	15,505	市町村の景観行政団体への移行促進及び景観計画策定に向けての助言等を行う。 景観行政団体数の計画値は32団体となっている。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けて市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築のため、市町村の景観行政団体への移行に係る法的な手続きや、良好な地域景観の形成について助言等を行うことで、市町村における景観基礎調査等の取組を促進し、景観行政団体への移行の支援を行う。	①景観行政団体、景観行政団体移行に向け取り組んでいる又は取り組む予定の市町村職員を対象とした景観行政コーディネーター研修を5回開催し、景観に対する知識習得を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
市町村景観行政団体数	21団体 (23年度)	32団体 (28年度)	30団体	11団体	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観計画策定市町村数	21市町村 (26年度)	26市町村 (27年度)	27市町村 (28年度)	↗	—
状況説明	国頭村が新たに景観行政団体となったことで、平成28年度末の市町村景観行政団体数は32団体と前年度と比較して1団体の増加となった。これまでの取り組みの効果により、計画どおり景観行政団体数は増加しており、平成27年度にH28目標値は達成済みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県関係課と連携を図りながら市町村を支援する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年、座間味村と渡嘉敷村の国立公園指定や、やんばる地域の国立公園指定に向けた取り組み等により、市町村の景観に対する意識が高まりつつある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・取組は順調に進捗しているが、更なる向上に向け、市町村との連携体制の強化及び市町村職員の景観に対する知識習得を図るため、景観行政コーディネーター研修を引き続き開催する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けて市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築のため、市町村の景観行政団体への移行に係る法的な手続きや、良好な地域景観の形成について助言等を行うことで、市町村における景観基礎調査等の取組を促進し、景観行政団体への移行の支援を行う必要がある。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり	
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり		
(施策の小項目)	○市町村の景観計画等策定支援		
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	69
対応する 主な課題	○各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市町村と地域が風景・まちなみ景観の方向性を共有する場の設定やそのプロセスなど、地域資源を活用した景観計画や行動計画等詳細計画の策定を促進し、景観地区指定に向けての支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9市町村 景観計画 (累計)	15市町村	20市町村	25市町村	30市町村	→	県 市町村
	景観計画・景観向上行動計画の策定支援						
	3地区 景観地区 (累計)	5地区	7地区	9地区	11地区		
景観地区指定の支援							
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	14,021	7,406	市町村の景観計画策定に向けての助言等を15市町村に対して行い、景観地区指定に向けての助言等を1市1村に対して行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
景観計画			30市町村	27市町村
景観地区			11地区	5地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	本取組の実施により、景観計画について、平成28年度の計画値30市町村に対して実績値27市町村と順調に進んでいる。景観地区については、計画値11地区に対して実績値5地区となっているが、市町村条例に基づく重点地区の指定等の取り組みも進んでいることから、順調と判定している。 各地域で景観計画が策定されることにより、地域に適した景観施策が実施される。また、景観地区等に指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	15,505	市町村の景観計画・景観向上行動計画の策定及び景観地区の指定に係る助言等を行う。 景観計画策定の計画値は29市町村、景観地区の計画値は7地区となっている。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村における景観まちづくりに関する取組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣するなど、景観地区の指定等に向けた支援を行う。	①景観地区指定に向けての助言等を1市1村に対して行ったが、市町村との調整等に時間を要したため風景づくりアドバイザーは派遣できなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観地区数	3地区 (23年度)	5地区 (28年度)	10地区	2地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観計画策定市町村数	21市町村 (26年度)	26市町村 (27年度)	27市町村 (28年度)	↗	—
状況説明	平成23年度の景観地区数は3地区(基準値)であったが、人材育成や技術研究開発など、これまでの取組みの効果により平成27年度にうるま市及び浦添市の2地区が新たに景観地区に指定されたため、現状値は5地区となっている。現在、読谷村やうるま市等において景観地区指定に向けた取組みが進捗しているが、地域住民との合意までには至っていないため、H28目標値の10地区は達成できなかった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画策定及び景観地区指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村への的確な助言・支援を行う必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観計画は市町村主導により策定可能だが、景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観に対する関心度を向上させる必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に、風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に務め、地域住民の景観に対する関心度を向上させることで、景観地区の指定等に向けた合意形成が図れるよう取り組んでいく必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村における景観まちづくりに関する取組み(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣するなど、景観地区の指定等に向けた支援を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり		
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり			
(施策の小項目)	○景観評価システムの構築			
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	70	
対応する 主な課題	○風景づくり、景観形成を推進するにあたって、良質な公共空間の創出により地域の景観形成を先導するとともに、良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行う必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	良質な公共空間の創出を目的として、景観アセスメントや社会実験、実証実験、アンケート等により、良好な景観形成による効果を検証するとともに、沖縄らしい風景づくりに適正に反映する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0件 景観アセス 数(累計)	1件	4件	7件	10件	→	県
	景観アセスメント構築、実施						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	58,970	55,305	H24年度作成の景観評価システム(案)に基づき、道路1事業・河川2事業・営繕2事業・港湾1事業・海岸1事業の試行運用を実施し、海岸事業の景観チェックリスト解説書(案)を作成した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
景観アセス数(累計)			10件	29件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	景観アセス数について、平成28年度の計画値10件に対して実績値29件(累計)の試行運用となっており、平成29年度からの本格運用に向けて順調に進捗している。 景観評価システムの実施により、公共事業について景観の配慮がなされ、質の高い公共空間が創出される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり促進事業	23,480	道路・河川・営繕・港湾・海岸事業等の分野における本格運用、海岸事業の景観チェックリスト解説書(案)の見直し・策定、道路・河川・営繕事業等の景観実践研修(対象者:県技術系職員、民間技術者等)を実施する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①景観評価システムの円滑な運用に向け、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。また、引き続き景観に配慮した建築、土木、造園等の設計・施工を行う人材を育成するため、県外の専門家等による研修会を実施する。(対象:道路・河川・営繕分野等の県内コンサルタント及び県事業担当者、開催回数:道路・河川・営繕等 各1日×2回程度)	①景観評価システムの円滑な運用に向け、景観検討の前年度から事業課等と調整を行った。また、研修会において景観評価システムの普及啓発を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観アセスメント数(累計)	0件 (23年度)	29件 (28年度)	10件	29件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度に道路事業から試行運用を開始し、平成28年度まで河川・営繕・港湾・海岸など事業分野を拡充しながら試行運用を実施することで、景観アセスメント数の現状値(改善幅)は29件となっている。各事業の試行により景観評価システム(案)を精査し、景観設計事例集や景観チェックリストの解説書等の策定を行っており、目標値を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観評価システムの対象となる事業について、事前に事業課と連携し、円滑な事業執行を図る必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度までに実施した試行事業における設計者等から判断すると、県内は景観設計の十分な経験及び技術力をもつコンサルタントが少なく、県内技術者の育成なしでは景観評価システムの本格運用に支障をきたすことが分かってきている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県内建設産業の活性化及び円滑な景観評価システムの実施に向けて、県内コンサルタントに景観に対する技術を習得させる必要があるため、景観設計ができる専門家の育成に向けた検討が必要である。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・景観評価システムの円滑な運用に向け、景観検討の前年度から事業課との連携強化を図る。また、引き続き景観に配慮した建築、土木、造園等の設計・施工を行う人材を育成するため、県外の専門家等による研修会を実施する。(対象:道路・河川・営繕分野等の県内コンサルタント及び県事業担当者、開催回数:道路・河川・営繕等 各1日×2回程度)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	①良好な景観創出のための仕組みづくり	
(施策の小項目)	○風景づくりリーダー育成とモノづくりの促進	
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁 70
対応する 主な課題	○風景づくり、景観形成を推進するにあたって、良質な公共空間の創出により地域の景観形成を先導するとともに、良質な景観形成に関する専門的な知識を有する人材育成や技術開発を行う必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	良好な景観創出のための仕組みづくりを目的として、風景・まちなみの再生を先導する地域に根ざした風景づくりリーダー等の育成や亜熱帯地域沖縄の気候風土に適した技術研究開発を実施する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	プログラム作成	300人 講習修了数				→	県	
	地域景観形成人材育成 (地域人材、地域を支援・景観を形成する専門家の育成)							
	プログラム作成	技術研究数			3件(累計)			
技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技術開発等)								
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり推進事業	58,970	55,305	平成24年度に策定した「沖縄の風景づくりに係る人材育成計画」に基づき、風景づくりサポーター、地域景観リーダー(地域住民)及び景観行政コーディネーター(市町村職員)の育成として講習会等を開催した。 また、沿道景観向上に係る建築技術等研究開発(雑草繁茂抑制策及び除草作業効率化等)を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
講習修了数			300人	415人
技術研究開発数(累計)			3件	3件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	講習修了数は、平成28年度の計画値300人に対して実績値415人、技術研究開発数は、計画値3件(累計)に対して実績値3件(累計)と計画どおり進んでいる。 風景づくりに係る人材育成及び沿道景観向上に係る建築技術等研究開発(雑草繁茂抑制策及び除草作業効率化等)が実施されることにより、地域景観の技術的課題解決や良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄らしい風景づくり促進事業	23,480	風景づくりに係る人材育成(計画値300人)及び沿道景観向上に係る建築技術等研究開発(計画値1件)のフォローアップを実施する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。</p> <p>②沿道景観向上に係る技術研究開発について、検討委員会での助言等を踏まえながら、道路維持管理業務の発注形態やイニシャルコストとランニングコストを含めたトータルコスト等の検討を行う。</p>	<p>①人材育成においてワークショップを6回(6地区)開催するなど、地域の風景づくり活動を行う地域景観協議会設立等に向けた地域支援を行ったが、地元市町村との連携が十分ではなかったこともあり、協議会の設立までには至っていない。</p> <p>②有識者及び行政委員で構成される検討委員会を3回開催し、当該委員会での意見等を踏まえながら沿道景観向上に係る技術研究開発を実施した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観地区数	3地区 (23年度)	5地区 (28年度)	10地区	2地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観計画策定市町村数	21市町村 (26年度)	26市町村 (27年度)	27市町村 (28年度)	↗	—
状況説明	平成23年度の景観地区数は3地区(基準値)であったが、人材育成や技術研究開発など、これまでの取り組みの効果により平成27年度にうるま市及び浦添市の2地区が新たに景観地区に指定されたため、現状値は5地区となっている。現在、読谷村やうるま市等においても景観地区指定に向けた取り組みが進捗しているが、地域住民との合意までには至っていないため、H28目標値の10地区は達成できなかった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沿道景観向上に係る技術研究開発においては、植物の専門家のみならず、ランドスケープや景観デザイン、道路設計などの専門家を交え、多角的な検討を行う必要がある。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・多くの地域住民は、風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。</p> <p>・経済的な制約の下、植栽等の効率的な維持管理と美観維持に貢献する景観形成を両立させることが重要である。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・沿道景観向上に係る技術研究開発について、効率的な雑草抑制と景観向上の両立が経済性の観点から重要であることから、道路維持管理業務の発注形態やイニシャルコストとランニングコストを含めたトータルコスト等の検討を行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・育成された人材が活動できる機会、場を創出するため、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。</p> <p>・沿道景観向上に係る技術研究開発について、道路維持管理業務の発注形態やイニシャルコストとランニングコストを含めたトータルコスト等の検討を行うため、土木事務所担当者等を交えたフォローアップ会議を開催する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり		
施策	②景観資源の保全・再生・利用			
(施策の小項目)	○質の高い公共空間の創造			
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	70	
対応する 主な課題	○各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路や沿道空間の緑化、無電柱化等に加え、公園・緑地等整備により、花と緑にあふれ、潤いのある公共空間の形成に取り組むとともに、市町村における景観地区の指定に向けた支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3地区 景観地区 数(累計)	5地区	7地区	9地区	11地区	→	県 市町村
	統一景観の創造(外壁塗装、壁面緑化等)						
	路地空間創造支援(狭あい道路の修景等)						
	沖縄型雁木等公共空間の質的改善						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	14,021	7,406	景観地区指定に取り組んでいる1市1村に対して、指定に係る助言等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
景観地区			11地区	5地区
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	景観地区について、計画値11地区に対して実績値5地区となっているが、市町村条例に基づく重点地区の指定等の取り組みも進んでいることから、順調と判定した。各地域が景観地区等に指定されることにより、統一された良好な景観が形成される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
景観形成推進事業	15,505	景観地区指定に取り組んでいる10市町村19地区に助言等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村における景観まちづくりに関する取組(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣するなど、景観地区の指定に向けた支援を行う。	①景観地区指定に向けての助言等を1市1村に対して行ったが、市町村との調整等に時間を要したため風景づくりアドバイザーは派遣できなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観地区数	3地区 (23年度)	5地区 (28年度)	10地区	2地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
景観計画策定市町村数	21市町村 (26年度)	26市町村 (27年度)	27市町村 (28年度)	↗	—
状況説明	平成23年度の景観地区数は3地区(基準値)であったが、人材育成や技術研究開発など、これまでの取組の効果により平成27年度にうるま市及び浦添市の2地区が新たに景観地区に指定されたため、現状値は5地区となっている。現在、読谷村やうるま市等において景観地区指定に向けた取組が進捗しているが、地域住民との合意までには至っていないため、H28目標値の10地区は達成できなかった。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観地区の指定に向けて、地域住民との合意形成を図る市町村への的確な助言・支援を行う必要がある。 <p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・景観地区の指定にあたっては地域住民との合意形成が必要なため、市町村は地域住民の景観に対する関心度を向上させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・市町村が地域住民を対象とした講演会や勉強会等を開催する際に、風景づくりアドバイザーを派遣するなど支援に務め、地域住民の景観に対する関心度を向上させることで、景観地区の指定に向けた合意形成が図れるよう取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市町村との連携強化を図るため意見交換を密に行い、市町村における景観まちづくりに関する取組(地域住民を対象とした講演会や勉強会等)に県内外の風景づくりアドバイザーを派遣するなど、景観地区の指定に向けた支援を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	②景観資源の保全・再生・利用	
(施策の小項目)	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備	
主な取組	自然環境、景観に配慮した河川の整備	実施計画 記載頁 70
対応する 主な課題	○河川や海岸などの水辺は、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっているとともに景観を構成する重要な要素であることから、良好な水辺環境・景観の創出が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	護岸に自然石を使用する等、環境・景観に配慮した多自然川づくりにより、河川の水辺環境の保全・再生を図り、良好な水辺環境・景観を創出する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 整備延長				約4.7km (累計)	→	県
	治水対策としての多自然川づくり						
	1河川 水辺環境の再生 に取り組む 河川数				2河川 (累計)		
河川の水辺環境の再生(リュウキュウアユの復元等)							
担当部課	土木建築部 河川課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)社会資本整備総合交付金(河川)	5,013,296 (2,048,162)	2,911,274 (1,582,201)	国場川、小波津川など20河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行った。また、奥川にて水辺環境の再生に向けた環境調査等を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長			4.7km	4.4km
水辺環境の再生に取り組む河川数			2河川	1河川
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度までの整備延長は計画値4.7kmに対し、4.4kmとなっている。また奥川で水辺環境の再生に取り組んだ。また、水辺環境の再生についても1河川であるが事業も進捗しているため、順調と判断した。 このような河川整備により、河川環境・景観の創出、及び住民の河川に対する美化意識及び地域イメージの向上が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(河川)社会資本整備総合交付金(河川)	3,850,506 (1,636,060)	国場川、小波津川など20河川にて、環境・景観に配慮した多自然川づくりにむけた用地補償及び護岸工事等を行う。また、奥川にて水辺環境の再生に向けた環境調査等を行う。	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。 ②河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。	①地元住民の理解と協力を得て事業が円滑に行われるよう、昨年度に引き続き、地元市町村及び自治会への事業説明会を行い、長期間に及ぶ河川整備事業に対する理解の深化を図った。 ②自然環境に配慮した河川の整備が円滑に行われるよう、農林部局(国、県)と調整会議を行い、情報の交換を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
自然環境に配慮した河川整備の割合	63.2% (23年度)	67.5% (28年度)	増加	4.3ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明

河川の水辺環境の保全・再生に向けて、平成28年度は20河川にて用地補償及び護岸工事等を行った結果、自然環境に配慮した河川整備の割合は4.3ポイントの改善が見られ、成果指標の目標を達成した。引き続き事業の推進を図る。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川環境を再生し、回遊性生物等を復元するためには、流域全体で環境を再生する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備は、下流側から整備するという事業の特殊性から、事業効果をあげるには多大な期間を要する。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備だけで、河川環境が再生され、回遊性生物等の復元を図れるものではないため、農業事業等と連携した流域全体を含めた取組が必要である。 ・河川整備は、事業効果をあげるには多大な期間を要するため、引き続き地元住民の事業に対する理解と協力を得る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・河川水質の維持・改善や河川近隣の整備等について、農林・海岸・港湾・砂防事業者等、関係機関と引き続き連携をとりながら事業を進める。 ・長期間に及ぶ河川整備に対する地元住民の理解と協力を得るため、引き続き事業説明会やワークショップを開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり		
施策	②景観資源の保全・再生・利用			
(施策の小項目)	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備			
主な取組	景観・親水性に配慮した海岸の整備	実施計画 記載頁	70	
対応する 主な課題	○河川や海岸などの水辺は、水と緑の貴重な空間や憩いの場としてのニーズが高まっているとともに景観を構成する重要な要素であることから、良好な水辺環境・景観の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	良好な水辺環境・景観の創出のため、自然石を用いた石積み式護岸、傾斜式護岸など、景観・親水性に配慮した海岸の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	約5.9km 整備延長			→	約8.9km (累計)	→	県
	利用者に配慮した海岸整備(傾斜式護岸や階段工・スロープなど)						
担当部課	土木建築部 海岸防災課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海岸整備費	284,619 (129,619)	178,234 (102,887)	東村の有銘海岸(L=236m)等において、階段工による水際までのアクセスを可能とした傾斜式護岸整備により、親水性に配慮した海岸の創出を図った。	一括交付金 (ハード)
海岸老朽化対策事業費 (防災・安全)	52,046 (19,046)	26,560 (17,414)	宜野湾市の伊佐海岸等において、景観評価システム会議に諮るなど、景観に配慮した海岸整備について検討を行った。	内閣府 計上
港湾海岸老朽化対策事業費	333,938 (105,438)	283,710 (105,353)	うるま市の豊原海岸(L=285m)等において、自然石を用いた石積み護岸の整備により、良好な水辺環境・景観の創出を図った。	一括交付金 (ハード)
港湾海岸環境整備事業費	31,500	3,875	金武町の金武湾港海岸ギンバル地区(L=800m)において、傾斜式護岸、階段工など利用者に配慮した海岸整備の実施設計を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備延長(累計)			約8.9km	約9.0km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度に約0.7km整備し、延べ約9.0kmの整備延長となり、計画値を上回ったため順調とした。その結果、良好な水辺環境・景観の創出が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海岸整備費	149,653 (79,653)	東村の有銘海岸(L=140m)等について、良好な水辺環境・景観の創出を図る。	一括交付金 (ハード)
海岸老朽化対策事業費 (防災・安全)	83,854 (23,854)	宜野湾市の伊佐海岸(L=55m)等について、良好な水辺環境・景観の創出を図る。	内閣府 計上
港湾海岸老朽化対策事業費	339,133 (50,133)	中城湾港(豊原地区)(L=350m)等について、良好な水辺環境・景観の創出を図る。	一括交付金 (ハード)
港湾海岸環境整備事業費	627,625 (27,625)	金武湾港(ギンバル地区)(L=330m)について、良好な水辺環境・景観の創出を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、必要な事項について意見交換会の実施や聞き取り調査等により有識者や地元の意見を聴取し、設計内容に取り入れる必要がある。	①伊佐海岸において、必要な事項について景観評価システム会議に諮り、有識者の意見を聴取し、可能な限り設計内容に取り入れる取組みを行った。また、金武湾海岸ギンバル地区等においても、必要な事項について、地元の市町村と意見交換等を行い、可能な限り設計内容に取り入れる取組みを行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観・親水性に配慮した海岸整備の延長	4,850m (23年)	9,054m (28年)	8,940m	4,204m	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	石積み式護岸や傾斜式護岸など景観・親水性に配慮した海岸整備の延長は、有銘海岸(東村)、中城湾港海岸豊原地区(うるま市)などの取組により、基準値4,850mに対し改善幅4,204m、現状値9,054m(前年度から703mの推進)となり、H28目標値8,940mを達成し、主な課題の改善に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因	—
○外部環境の変化	・本県の海岸は、海水浴、ダイビング、散策、行事など、様々な利用形態があり、景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、海岸ごとの利用形態や問題点を把握することが必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、景観に関する有識者及び市町村、区等の地元の意見聴取等により現状や問題点を確認し、必要な対策を検討していく。

4 取組の改善案(Action)

・景観や親水性に配慮した海岸を整備するにあたっては、引き続き、必要な事項について意見交換会の実施や聞き取り調査等により有識者や地元の意見を聴取し、可能な限り設計内容に取り入れる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	②景観資源の保全・再生・利用	
(施策の小項目)	○景観・環境・利用に配慮した河川・海岸、公園等の整備	
主な取組	都市公園における風景づくり	実施計画 記載頁 70
対応する 主な課題	○各地域が有する自然、歴史、風土等を生かした沖縄らしい良好な景観の形成に向けては、市町村や地域住民が方向性を共有し、主体的に参画できる仕組みの構築が不可欠である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄らしい文化的な歴史資産、風土および自然と共生する憩いの場を創出するため、都市公園の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	40.9ha 供用面積			→	58.9ha (累計)		国 県
	歴史景観と調和する都市公園の整備 (首里城公園、中城公園、浦添大公園)					→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国直轄	国直轄	国直轄	国は国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行っており、県営公園区域においても、国営公園区域と一体となった整備を行った。	—
公園費(社会資本整備交付金)	1,256,789 (350,829)	718,333 (344,382)	首里城公園においては文化財調査、休憩施設整備、中城公園においてはトイレ、広場整備、浦添大公園においては遊戯施設整備等を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			58.9ha	33.5ha
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	首里城公園の文化財調査、休憩施設、中城公園のトイレ、広場、浦添大公園の遊戯施設等、公園利用に供する施設を整備し供用開始まで至らなかったが、施設整備は着実に進捗しており、また各公園とも来園者で賑わっていることから、やや遅れとした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
国直轄	-	国は国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行い、県営公園区域についても、国営公園区域と一体となった整備を行っていく。		—
公園費(社会資本整備交付金)	1,008,187 (532,009)	首里城公園においては教養施設整備、文化財調査、中城公園においては園路、駐車場整備、浦添大公園においては園路整備等を行う。		内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。</p> <p>②発掘調査等を担当する関係機関と連携を密にすることで情報を共有し、今後とも事業進捗に向けて連絡調整を行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。</p>	<p>①公園整備の効果を早期に発現させるため、市長村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら円滑な公園整備に努めた。しかし、用地取得等により公園用地の確保が計画通りできていない箇所については公園の整備進捗が遅れている。</p> <p>②発掘調査については関係機関との連絡調整を密に行ったことで、計画通り調査が行われている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
歴史景観と調和する都市公園の供用面積	32.0ha (22年度)	33.5ha (28年度)	58.9ha	1.5ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>歴史景観と調和する都市公園の供用面積については、基準値(22年度)32.0ha、現状値(28年度)33.5haと1.5haの微増に留まっている。公園事業の事業進捗を図るため、早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進しているところであるが、地権者等の協力が得られないことや発掘調査等を慎重に実施しながら進めている等により、計画的な事業進捗が図れない箇所もあることから、大幅な供用面積拡大につながっていない状況にある。H28目標値の達成はできなかった。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園における風景づくりにおいて、中城公園については整備用地取得や物件補償の交渉に長期間を要していることから、計画的な進捗に地権者等の協力が得られるよう公園事業の必要性、重要性等を説明するなど、早い段階から地元自治会等の関係者との協力体制が不可欠である。 ・発掘調査も併行しながら公園整備を進めている部分もあり、文化的に貴重な財産が発見された箇所については慎重に調査を行うことから、計画的な整備が難しい状況にある。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得及び物件補償については交渉早期に市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら公園事業の必要性等を説明し、公園事業整備に必要な用地取得に努め、事業の円滑な推進をしていく必要がある。 ・また、文化的に貴重な財産もあり、発掘調査も並行しながら整備を進める必要があるため、関係機関等の連携が必要不可欠である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・都市公園における風景づくりについて、公園用地取得に向けては、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者へ働きかけるなど、協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。 ・さらに、発掘調査等を担当する関係機関と連携を密にすることで情報を共有し、今後とも事業進捗に向けて連絡調整を行い、文化財に対して適切な対応を図りながら、事業を推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	②景観資源の保全・再生・利用	
(施策の小項目)	○無電中化の推進	
主な取組	無電柱化推進事業	実施計画 記載頁 73
対応する 主な課題	○観光地や市街地において、電柱等が景観形成を阻害していることから、無電柱化の推進が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域における良好な景観形成及び歴史的な町並みの保全等を図るため、無電柱化を推進し、沖縄らしい風景づくりに寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	4.0km 無電柱化 整備延長	8.0km	8.0km	8.0km	8.0km	→	県
	要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	1,032,715 (454,015)	569,612 (417,907)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された無電柱化推進計画(H21～H25)での合意路線である石垣空港線等の無電柱化の推進(3.9km)、合意路線以外の県道114号線等におけるソフト交付金を活用した要請者負担方式等による無電柱化の推進(0.9km)を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
無電柱化整備延長			8.0km	4.8km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	計画8.0km、実測4.8kmとなり、やや遅れとなっている。 新規路線において設計を行っており、事業の推進・進捗が図られているが、一部路線において埋蔵文化財の調査実施に時間を要していることからやや遅れとなる。 無電柱化を推進することで、景観の向上、快適な歩行空間、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断等を防ぐ事ができる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(街路)、無電柱化推進事業	1,168,960 (426,660)	年度毎の目標である8kmの無電柱化整備延長に向け、引き続き、合意路線である石垣空港線等の外、要請者負担方式で整備する県道114号線等において8kmの無電柱化を図る。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
① 今後は、次期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の早期合意路線以外の計画路線を策定し、他事業の進捗を見極めながら平成28年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定、事業の進捗を図る。	① 次期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)のH28早期合意路線として、保良西里線や平良久松港線など6路線、計画整備延長約7.0kmを追加。併せて、要請者負担方式の計画路線を追加(那覇系満線、県道114号線、県道16号線の延伸など)。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
良好な景観形成に資する無電柱化(無電柱化整備延長)	49km (23年)	70.4km (28年度)	85km	21.4km	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	平成28年度は4.8kmを整備し、着実に無電柱化を進めており、観光地や市街地における良好な景観形成に寄与する事が出来た。H28年度末で整備延長は目標の85kmに対して、70.4kmの整備に留まっている状況である。これは再開発事業や埋蔵文化財調査などの他事業との調整に時間を要した事が要因である。しかし、H26、H27、H28に一部路線が早期合意されており、目標達成に向けて引き続き整備を推進する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 合意路線の計画である無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の策定が遅れており、新規の要請者負担方式の計画路線を電線管理者と協議・選定することが出来ない状況である。また、埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について遅れが生じている。 平成28年12月に無電柱化に関する法案が成立し、国が無電柱化推進計画の策定を進めている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財調査や再開発事業など他事業と関連する事業区間について、進捗状況を見極めながら計画を検討する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 今後は、次期無電柱化推進計画(H26~H30)(仮称)の早期合意路線以外の計画路線をさらに追加策定し、他事業の進捗を見極めながら平成29年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定、事業の進捗を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-ア	沖縄らしい風景づくり
施策	②景観資源の保全・再生・利用	
(施策の小項目)	○古民家の保全・再生・利用	
主な取組	古民家を生かした地域活性化支援事業	実施計画 記載頁 70
対応する 主な課題	○景観を形成する古民家や集落は、都市化や老朽化などで失われつつあり、古民家の保全に向けた技術者の育成や資材の確保等の取組が求められている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域に根付いた古民家を保全・活用し、地域の活性化を図るため、シンポジウムを行い景観の保全に資する取り組みの普及・促進を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催			→	→	県 市町村 関係団体
	古民家の再生・活用の普及・促進						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	1,624	沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。(受講者数200人)	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
シンポジウム開催数			1回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	沖縄の古民家に関するシンポジウムを1回開催し、計画値を達成した。(2月開催、受講者数:200人) 同シンポジウム開催により、古民家の保全・再生・利用について普及・啓発が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
住宅建築に係る講演会	1,990	沖縄の木造住宅の保全・再生・利用を紹介するシンポジウムを1回開催し、古民家の再生・活用の普及、啓発を図る。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて引き続き広く広報を行う。</p> <p>②古民家の需要増及び古材の流通促進に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。</p>	<p>①②古民家の保全に関するシンポジウムを開催した。チラシ・ポスターを作成し、技術者をはじめ、学生・一般まで幅広く呼びかけたところ、昨年度と同程度の受講者数(200名)となり、技術者の育成や県民に対して古民家の魅力を発信することができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
景観地区数	3地区 (23年度)	5地区 (28年度)	10地区	2地区	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
(文化的建造物の保存修理等に関する)シンポジウム受講者数	201名 (26年度)	194名 (27年度)	200名 (28年度)	→	—
状況説明	<p>景観地区数については、基準値(23年度)の3地区から現状値(27年度)5地区へと2地区増加しているが、28年度目標未達成となった。景観地区の設定に関しては地域住民の協力も必要なためだと考えられる。一方で沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理等を紹介するシンポジウムを開催し、200名が受講し、技術者の育成及び古民家の保全・再生・利用の促進につながった。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>—</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。 ・古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・伝統的軸組工法で木造住宅を建築できる大工や職人を増やす必要がある。 ・古民家の需要を増やすため、県民の関心を高める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<p>・景観を形成する古民家や集落の保全に向けた技術者の育成や資材の確保のため、古民家の再生に係る大工や職人を増加させるために建築技術者に向けて広報を行う。また、古民家の需要増及び古材の価値について理解が広まる事で流通促進に寄与し結果供給量を増やすことで価格低下に資するため、シンポジウムの開催や「古民家再生活用部会」(都市計画・モノレール課)への参加等、県民に対して古民家の魅力を引き続き発信することとする。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成
施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化	
(施策の小項目)	○風致地区の指定	
主な取組	市町村緑化推進支援事業	実施計画 記載頁 73
対応する 主な課題	○森林、都市緑化、公園緑化など緑化の対象は広範囲に及ぶため、行政のみならず、地域住民、企業等との協働による県民一体となった緑化の推進が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	13市町村 計画策定 市町村数			→	21市町村		県
	「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援					→	
	風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	都市計画区域内21市町村へ「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組み状況を確認したが、平成28年度、該当市町村はなかった(「緑の基本計画」策定市町村数 計画値:21市町村、実績値:15市町村)。また、沖縄県広域緑地計画について、改定に向けた素案作成等に取り組んだ。	—
活動指標名			計画値	実績値
計画策定市町村数			21市町村	15市町村
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	都市計画区域内21県内市町村の取り組み状況を確認したが、新たに緑の基本計画を策定した市町村はなく21市町村中15市町村の策定にとどまっている。 今後、全市町村が緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等地域制緑地制度の活用を図ることで、緑地面積の確保に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	市町村の「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画について改定作業を行う。 また、都市計画区域内21市町村に対し、広域緑地計画の改定内容の照会や意見交換等を行い「緑の基本計画」策定及び風致地区指定に向けた取り組みを促進する。		—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
地球温暖化防止対策推進のため、市町村緑化推進支援事業については、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。また意見交換会、アンケートにより抽出された課題について、策定事例の紹介を行う。	良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定等の基本計画である「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画について、改定に向けた素案作成等に取り組んだ。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	現状維持	3,858ha	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
緑の基本計画策定市町村数	15市町村 (26年)	15市町村 (27年)	15市町村 (28年)	→	—
状況説明	平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。 また、平成25年度は、名護市が緑の基本計画の更新をおこなった。 平成28年度において、未策定市町村に対して緑の基本計画の策定及び更新、並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用を図ることで、都市計画区域内における緑地の確保につなげ、平成28年度は目標値「現状維持」の達成を見込んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・「緑の基本計画」の策定及び風致地区の指定に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・沖縄県広域「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び更新を促進する必要がある。また、風致地区を拡大するため、各市町村に対し風致地区の意義を説明し、理解を求める必要がある。</p> <p>・沖縄県広域緑地計画を改定に取り組むとともに市町村と意見交換等を行う。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・地域住民、企業等との協働による県民一体となった緑化の推進のため、市町村緑化推進支援事業については、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。さらに市町村の「緑の基本計画」の共通方針となる性格を有する沖縄県広域緑地計画について改定作業を行う。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成		
施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化			
(施策の小項目)	○都市公園の整備			
主な取組	都市公園における緑化等の推進	実施計画 記載頁	73	
対応する 主な課題	○沖縄らしい熱帯・亜熱帯性の花木等を活用し、市街地や観光地をはじめ、その地域にふさわしい緑地の創出が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,524ha 供用面積			→	1,736ha (累計)	→	国 県 市町村
	花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
国直轄	国直轄	国直轄	国は国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行っており、県営公園区域においても、国営公園区域と一体となった整備を行った。	—
公園費(社会資本交付金)	2,966,272 (1,271,148)	1,999,474 (1,248,913)	県営都市公園事業において、用地買収や園路、広場等の整備を行った。	内閣府 計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	1,534,255 (372,719)	1,371,726 (372,719)	県は、市町村都市公園事業において、用地買収や園路広場、便益施設等の整備を行うための補助を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用面積			1,736ha	1,515ha(暫定値)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
やや遅れ	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行ったが、都市公園の供用面積が実績値1,515haと計画値(1,736ha)までには至らず、やや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
国直轄	国直轄	国は、国営沖縄記念公園首里城地区において、北城郭地区の復元整備等を行い、県営公園区域においても、国営公園区域と一体となった整備を行う。	—
公園費(社会資本交付金)	2,515,241 (944,563)	県営都市公園事業において、用地買収や園路、遊戯施設等の整備を行う。	内閣府計上
沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)	686,402 (162,530)	県は、市町村都市公園事業において、用地買収や園路広場、便益施設等の整備を行うため、市町村への補助を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①公園整備については、公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。	①公園整備の効果を早期に発現させるため市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら円滑な公園整備に努め、さらに市町村公園等の一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加することができたが、目標値までには至らなかった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
都市計画区域における一人当たりの都市公園面積	10.6㎡/人 (22年度)	10.8㎡/人 (27年度)	13.0㎡/人	0.2㎡/人	10.3㎡/人 (27年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	早期の公園事業用地取得に努め、事業を推進しているところであるが、地権者等の協力が得られないこと等により、計画的な事業進捗が図れない箇所もあることから、都市計画区域における一人当たりの都市公園面積は横ばい(基準値(22年度)10.6㎡/人 現状値(27年度)10.8㎡/人 改善幅0.2㎡/人)に留まっており、目標達成に向けて課題がある。今後は、粘り強く用地交渉を行っていきと共に事業効果が発現できるよう部分的な供用も検証することで、目標達成に向けて取り組んでいく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。
○外部環境の変化 —

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・公園整備については、公園用地取得に長期間を要することから、地権者等への事業への理解が早期に得られるよう市町村を通じ地元自治会、関係者等とも協力しながら事業を推進していく。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・その地域にふさわしい緑地の創出のため、都市公園整備については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得ながら推進する。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成		
施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化			
(施策の小項目)	○道路の緑化			
主な取組	沖縄フラワークリエイション事業	実施計画 記載頁	73	
対応する 主な課題	○主要な道路及び観光地へのアクセス道路等の沿道空間において、道路緑化及び植栽管理強化による沖縄らしい風景の創出・沿道等の周辺環境に配慮したアメニティ空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・重点管理延長			→	70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	710,000	707,684	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70km)について、緑化(草花等)を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・重点管理延長			70km	70km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	計画 70kmに対し、実績70kmとなっており、順調に進捗している。 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、温暖化防止に寄与することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	520,000	平成28年度までに緑化した箇所の継続と新たに観光地へアクセスする道路への緑化を推進する。計画値:70km(累計)	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。	定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。また、季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。さらに、各事務所単位で造園業者と会議等を実施し、品質の向上に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
主要道路における緑化延長	0km (23年)	280km (28年)	280km	280km	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成28年度から雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草管理に取り組んでおり、主要道路における緑化延長280kmの植栽管理を実施することができ、成果指標を達成した。				
	また、国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップに寄与することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(6)-イ	花と緑あふれる県土の形成		
施策	②都市、道路、郊外及び農山村の緑化			
(施策の小項目)	○道路の緑化			
主な取組	主要道路における沿道空間の緑化事業	実施計画 記載頁	73	
対応する 主な課題	○主要な道路及び観光地へのアクセス道路等の沿道空間において、道路緑化及び植栽管理強化による沖縄らしい風景の創出・沿道等の周辺環境に配慮したアメニティ空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長			→	280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	922,130	922,130	沿道空間における除草(年平均3回)や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・育成管理延長			280km	280km
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	道路緑化・育成管理を延長距離で280km行った。平成28年度から雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草管理に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	941,000	平成29年度も効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①道路植栽の適正管理(除草年4回程度)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、計画的除草や街路樹剪定を行う必要がある。</p> <p>②道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。</p>	<p>①道路植栽の維持予算を増額し、前年度よりも除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行った。また、街路樹の剪定に関しても、視認性の確保に努め、安全向上を図った。</p> <p>②道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の299団体から337団体まで増加させることができた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
主要道路における緑化延長	0km (23年)	280km (28年)	280km	280km	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の街路樹剪定が必要である。平成28年度から雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な雑草管理に取り組んでおり、主要道路における緑化延長280kmの植栽管理を実施することが出来た。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やし、更に雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。 ・街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路の植栽管理については、平成28年度からは除草に関する予算を増額して除草回数を増やし、あわせて雑草の刈払い後に除草剤を使用することで、効率的・効果的な管理を行っており、今後も継続していく必要がある。 ・なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて、優先順位をつけるなど、効果的な樹木の管理に取り組む必要がある。 ・また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。 ・道路空間における適正な雑草管理に着目し、3年間(H26~H28)に渡り、沿道景観向上に係る技術研究開発を実施し、その結果を基に「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」を策定した。当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路植栽の適正管理による良好な沿道空間を創出する必要があることから、効率的・効果的な植栽管理の継続と街路樹剪定を行う。 ・道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。 ・「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」策定後の継続的な取り組みとして、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行い、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
--